



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 小林洋行

コード番号 8742 URL <http://www.kobayashiyoko.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細金 成光

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 宮崎 誠二

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 03-3664-3511

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	3,360	△25.4	△1,995	—	△1,899	—	△1,603	—
21年3月期	4,507	△20.1	△1,730	—	△1,561	—	△1,122	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△169.83	—	△12.1	△7.8	△59.4
21年3月期	△116.04	—	△7.5	△5.1	△38.4

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	22,184	14,784	56.3	1,322.22
21年3月期	26,605	16,843	53.1	1,496.10

(参考) 自己資本 22年3月期 12,487百万円 21年3月期 14,130百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△2,491	2,134	△96	2,668
21年3月期	△2,542	806	△207	3,121

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	10.00	10.00	94	—	0.6
22年3月期	—	—	—	3.50	3.50	33	—	0.2
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)23年3月期の配当金に関しましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	4,100 ～4,500	—	△450 ～△200	—	△350 ～△100	—	△380 ～△130	—	△40.23 ～△13.76

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

当社グループの業績は、商品市況、為替相場の動向により業績が大きく変動するという傾向があります。こうした状況下において特定の数値による予想を開示することは投資家・株主の皆様のご判断に誤解を与える懸念があるため、当社グループは通期のレンジ形式による業績予想を開示させていただいております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 —社 (社名) 除外 —社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 10,094,644株 21年3月期 10,094,644株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 650,091株 21年3月期 650,051株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	563	△29.8	△1,213	—	△1,120	—	△1,200	—
21年3月期	802	△49.8	△1,494	—	△1,321	—	△925	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△127.09	—
21年3月期	△95.75	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	11,385	9,650	84.8	1,021.80
21年3月期	14,162	10,890	76.9	1,153.07

(参考) 自己資本 22年3月期 9,650百万円 21年3月期 10,890百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	600 ～1,000	—	△480 ～△230	—	△400 ～△150	—	△410 ～△160	—	△43.41 ～△16.94

当社の業績は、商品市況、為替相場の動向により業績が大きく変動するという傾向があります。こうした状況下において特定の数値による予想を開示することは投資家・株主の皆様のご判断に誤解を与える懸念があるため、当社は通期のレンジ形式による業績予想を開示させていただいております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項については、3ページ1.経営成績(1)経営成績に関する分析の(次期の見通し)をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(経済環境)

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な景気の減速に底打ちの兆しが見え、一部の経済指標において持ち直しの動きも表れはじめているものの、円高やデフレにより企業収益が圧迫されており、实体经济は厳しい環境が続いております。また、雇用情勢や所得環境が依然として改善していない状況から、先行き不透明感が払拭されない状況を余儀なくされました。

(業界の状況)

当社グループの主たる事業である商品先物取引業は、国内景気の低迷による投資意欲の減退や厳しい勧誘規制等の影響から、市場規模の縮小傾向が続いております。全国商品取引所売買高は、平成16年3月期の311,670千枚をピークに6期連続して前年度を下回り、平成22年3月期には68,518千枚（前年同期比26.0%減）まで減少しており、かつて経験したことのない事業環境となっております。更に、株式会社東京工業品取引所の新システム導入に伴うコストの増加や不招請勧誘の原則禁止の方針を受けて、ビジネスモデルの転換を図る企業が増加していることも、市場の流動性が低下し続ける一因となっており、難しい経営判断が求められております。

また、外国為替証拠金取引業は、成長分野として期待されておりますが、今後、レバレッジ規制の導入を控えていることから、税制面で優位性がある取引所為替証拠金取引に参入する企業も増加しており、更なる競争の激化が予想されます。

(業績)

このような事業環境のもと、当連結会計年度は受取手数料の伸び悩みに加えて、商品先物取引部門の自己ディールリングの不振が大きく影響しており、営業収益は3,360百万円（同25.4%減）と大幅に減少しました。一方、人件費等を中心とした経費の削減を行った結果、営業費用は5,355百万円（同14.1%減）となりましたが、営業収益の減少をカバーするまでには至らず経常損失は1,899百万円となりました。また、当社の支店の閉鎖や遊休不動産の有効活用するための建物の取り壊しに伴う固定資産除却損の特別損失134百万円が発生しており、当期純損失1,603百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりです。

a. 投資・金融サービス業

当連結会計年度の投資・金融サービス業の営業収益は3,004百万円（前年同期比28.9%減）、営業損失は2,039百万円となりました。

(受取手数料)

商品先物取引部門は、委託売買高は増加したものの、主に手数料が割安なオンライン取引の増加によるものであったため2,108百万円（同12.9%減）となり、外国為替証拠金取引部門は、外国為替相場の変動率が比較的小さかったことから104百万円（同17.5%増）にとどまり、総受取手数料は2,251百万円（同11.4%減）となりました。

(売買損益)

商品先物取引部門は、市場の流動性の低下により売買機会に恵まれず206百万円（同79.5%減）と大幅な減収となりました。証券取引部門は市場の回復基調もあり379百万円（同17.4%増）となりましたが、外国為替証拠金取引部門が低スプレッド競争の影響もあり133百万円（同39.7%減）と苦戦を強いられた結果、売買損益は722百万円（同55.3%減）となりました。

(その他)

その他の金融収益等は31百万円（同54.0%減）となりました。

b. その他の事業

当連結会計年度のその他の事業の営業収益は356百万円（同26.1%増）、営業損失は7百万円となりました。

(次期の見通し)

当社グループは商品先物取引業及び金融商品取引業（外国為替証拠金取引、証券取引）等を営んでおり、「業界の状況」に記載のとおり、引き続き厳しい経営環境の下におかれることが予想されます。また、当社グループの業績は、商品市況、株式市況、為替相場等の各種経済指標のほか、市場の流動性（商品先物市場の売買高等）の影響を大きく受ける傾向があり、これらによって業績が激しく変動するという不確実性が存在しております。低迷を続けている商品先物市場の現状から、営業収益の大半を占める受取手数料及び売買損益を明確な数値をもって予想することは、大変困難な状況であると判断いたしました。このように不確定要素が混在する業種の特異性及び事業環境の低迷から業績予想と実績が大幅に乖離する傾向が顕著にみられる状況において、特定の数値による業績予想を行うことは、かえって投資家・株主の皆様のご判断に大きな誤解を与える懸念がございます。

以上のような理由により、当社グループの業績予想は通期のレンジ形式による開示とし、平成23年3月期業績予想に関しましては、商品先物市場の流動性が回復せずに現状のまま低迷して推移した場合を下限に想定した予想レンジとさせていただきます。

なお、重要な会社情報の適時開示を今後も速やかに行うことに努めてまいりますので、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

平成23年3月期業績予想	営業収益（百万円）	営業利益（百万円）	経常利益（百万円）	当期純利益（百万円）
連結	4,100～4,500	△450～△200	△350～△100	△380～△130
個別	600～1,000	△480～△230	△400～△150	△410～△160

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産額は、前期末と比べ4,421百万円減少し22,184百万円となりました。主たる要因は、現金及び預金の2,586百万円の減少であります。このうち801百万円は外国為替証拠金取引の区分管理のため預託金へ支出したものであります。他には、委託者からの預り資産である保管有価証券の616百万円及び差入保証金の830百万円並びに委託者先物取引差金の524百万円が減少しております。

負債総額は、前期末と比べ2,361百万円減少し7,400百万円となりました。これは主に、預り証拠金の減少964百万円及び預り証拠金代用有価証券の減少616百万円及び受入保証金663百万円の減少によるものであります。

純資産額は、当期純損失1,603百万円の計上により、14,784百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースのキャッシュ・フローは営業活動による支出2,491百万円（前連結会計年度は2,542百万円の支出）、投資活動による収入2,134百万円（前連結会計年度は806百万円の収入）及び財務活動による支出96百万円（前連結会計年度は207百万円の支出）でありました。この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は2,668百万円（前連結会計年度末比452百万円減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は、2,491百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失1,945百万円の計上及び外国為替担保預金の増加額516百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果得られた資金は、2,134百万円となりました。これは主に定期預金の払戻による収入1,817百万円及び敷金及び保証金の回収による収入872百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、96百万円となりました。これは配当金の支払額94百万円、少数株主への配当金の支払額24百万円及び長期借入による収入25百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年 3 月期	平成19年 3 月期	平成20年 3 月期	平成21年 3 月期	平成22年 3 月期
自己資本比率 (%)	38.19	44.04	45.51	53.11	56.29
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.11	27.41	13.09	10.65	12.64
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	3.48	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	13.36	—	—	—

- ・自己資本比率 : 自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュフローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結（中間連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策として位置づけており、各事業年度の業績状況と将来の事業展開を総合的に勘案し、経営基盤強化のための内部留保にも留意しながら、安定的かつ継続的な配当を維持することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、前期に引き続き当期純損失を計上する結果となりましたが、上記の方針を勘案し、株主の皆様のご支援にお応えするために、1株につき普通配当3円50銭の期末配当を予定しております。

また、次期の配当につきましては先行き不透明な経営環境が続くことが予想されるため現時点では未定とさせていただきます、今後の業績変動や財務状況等を総合的に勘案したうえで所要の決定が行われた場合には速やかに開示を行ってまいります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループの営業収益の大半を占めている商品先物取引業界は、全国商品先物取引所総売買高が6期連続して前年度を下回るという未曾有の経営環境に直面しております。当社グループにおきましても、当連結会計年度は営業収益は3,360百万円（前連結会計年度は4,507百万円）、営業損失1,995百万円（前連結会計年度は1,730百万円）、経常損失は1,899百万円（前連結会計年度は1,561百万円）、当期純損失は1,603百万円（前連結会計年度は1,122百万円）と引き続き大幅な損失を計上しており、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象が存在いたします。

当社グループでは継続的な営業損失の発生または営業キャッシュ・フローのマイナスという状況から早期に脱却するための改善策として、金融・投資サービス業における営業収益の改善を最優先課題と位置づけております。その対応策として、商品先物取引部門は当社の受託業務に係る営業資産をグループ会社を集約し、効率的な事業展開を行ってまいります。また、外国為替証拠金取引部門におきましては、店頭外国為替取引と取引所外国為替取引ともにその取引の主体がインターネット取引であることから、広告媒体を積極的に有効活用することで、より多くの個人投資家への認知度を高め、取引口座、取扱い数量の増大へ繋げてまいります。更に、個人投資家の多様化する投資スタイルに対応するため、新たな選択肢として店頭デリバティブ取引（CFD）の取り扱いを開始しており、外国為替証拠金取引で培ったノウハウを最大限生かして、早急に顧客基盤等の拡大に努めてまいります。

投資・金融サービス業以外の収益源として、新たに企業のマーケティングをサポートする広告代理店業務や太陽光発電機、LED照明を中心とした省エネ機器等の販売を開始しております。

支出面に関しましては、システム関連費用、人件費、地代家賃等の諸経費の更なる見直しを行い、可能な限り削減してまいります。また、当社所有の遊休不動産は、駐車場の賃貸、テナントの募集等に有効活用してまいります。これらのことを確実に実行し、キャッシュ・フローの改善へとつなげてまいります。

このように、上記の既の実施している施策を含む効果的かつ実効可能な対応を行うことにより、継続企業の前提に関して重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社小林洋行）及び連結子会社7社により構成されており、投資・金融サービス業を主たる業務としております。また、ゴルフ場施設の運営、太陽光発電機等の販売なども行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の該当事業に係る位置付けは次のとおりであります。

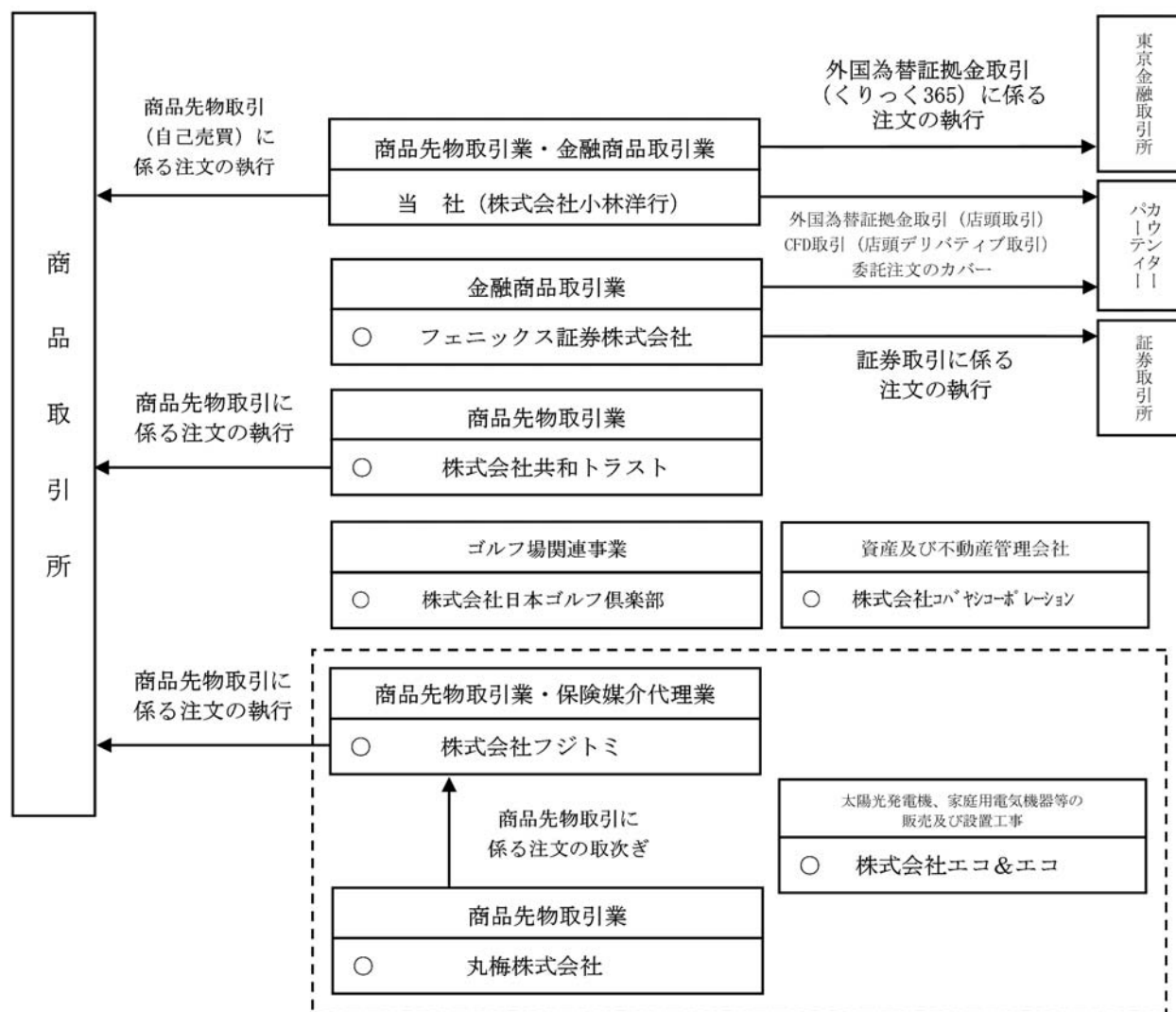
投資・金融サービス業

- 金融商品取引業・・・金融商品取引法に基づく店頭外国為替証拠金取引、取引所為替証拠金取引。また、これに付随する業務。（当社、フェニックス証券株式会社）
証券取引の受託業務及び自己売買業務。（フェニックス証券株式会社）
- 商品先物取引業・・・商品取引所法の適用を受ける商品取引所の上場商品又は上場商品指数の商品市場における取引の受託業務及び自己売買業務。
（当社（自己売買）、株式会社フジトミ、株式会社共和トラスト、丸梅株式会社（取次））
- その他・・・・・・店頭デリバティブ取引の受託業務（当社、フェニックス証券株式会社）
保険媒介代理業（株式会社フジトミ）

その他の事業

- ゴルフ場関連事業（株式会社日本ゴルフ倶楽部）
- 太陽光発電機、家庭用電気機器等の販売及び設置工事（株式会社エコ&エコ）
- 資産及び不動産管理会社（株式会社コバヤシコーポレーション）

また、事業の系統図は次のとおりであります。（平成22年3月31日現在）



(注) 1. ○印は連結子会社であります。

2. 株式会社フジトミは、株式を株式会社大阪証券取引所 J A S D A Q 市場に上場しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、外国為替証拠金取引、商品先物取引、証券取引からなる投資・金融サービス業を主な事業領域としており、お客様の視線に立った公正・公平で誠実な経営を心がけてまいります。また、社会の責任ある一員として、遵法精神と倫理観を大切にし、価値ある商品・サービスを提供することにより、すべてのステークホルダーの皆様とともに、豊かな社会の実現に寄与してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの業績は、商品、株式、為替マーケット等の相場動向の影響を大きく受ける傾向があります。当社グループといたしましては、企業価値の増大を図っていくために、リスク管理の徹底に努めながら、期初に公表する業績予想を重要な経営指標として事業を運営しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、時宜に適したグループ内における事業の効率的な再配置を行い、安定した収益の確保に向けて取り組んでおります。

当社グループの営業収益の大半を占める商品先物取引業界は、市場規模の縮小傾向が続いていることから、同部門への収益依存度を軽減させ、安定した収益基盤の確立に向けた施策として、当社では、外国為替証拠金取引及び店頭デリバティブ取引（CFD）の受託業務、自己ディーリング業務を中心とした事業展開を行ってまいります。また、投資・金融サービス業以外の収益源として、新たに企業のマーケティングをサポートする広告代理店業務を開始しております。

グループ会社におきましては、商品先物取引がビジネスとしての大きな改革の時期にあり、企業の選別の流れが色濃くなるなかにおいて、優位性を得るための商品開発に努め、高品質な情報サービスの提供を心がけてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、商品先物取引業界における市場規模の縮小傾向が続いていることから、ビジネスモデルの転換や収益の多様化を模索するなど、難しい経営判断が求められております。

このような環境のなか、当社グループの対処すべき課題は次のとおりであります。

《安定した収益確保の体制構築》

当社グループは、外国為替証拠金取引、商品先物取引、証券取引といった投資・金融サービス業を展開する企業集団から形成されており、各社が営業収益の確保を図るための事業課題に取り組んでおります。

当社は、外国為替証拠金取引を収益の根幹としたビジネスモデルの構築を最優先課題として、安定した収益構造の確立に向けて取り組んでおります。なかでも、株式会社東京金融取引所の「くりっく365」は、取引所取引の健全性やレートの透明性、税制優遇が個人投資家層の強い支持を得ており、当事業の拡充に注力してまいります。また、店頭デリバティブ取引（CFD）は、今後の成長性が期待できる金融商品であり、市場開拓に努めてまいります。次に、自己ディーリング業務につきましては、高スキルのディーラーの確保・育成に努めるとともに、収益の補完的役割を果たすべく、運用先として従来の国内市場に加えて、流動性の高い海外市場での運用も視野に入れてまいります。

なお、グループ会社の商品先物取引部門におきましては、対面取引やオンライン取引に加え、情報提供の一環としてのセミナー営業にも取り組み、投資家の拡大に対応してまいります。

《キャッシュフローの改善》

収益構造に見合った適正な人員配置により徹底したコスト管理を行い、ローコスト経営を実現してまいります。また、当社所有の遊休不動産は、駐車場の賃貸、テナントの募集等に有効活用することで、キャッシュ・フローの改善へとつなげてまいります。

今後も当社グループを取り巻く事業環境は、大変厳しい状況が続くものと予想されますが、これらの課題に全力で取り組み、早期の業績回復に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 10,655,041	※1 8,068,577
委託者未収金	49,950	4,790
売掛金	10,403	48,102
有価証券	30,000	199,661
商品及び製品	2,899	※1 66,925
原材料及び貯蔵品	6,043	5,684
保管有価証券	※1 741,402	※1 124,889
差入保証金	5,190,765	4,360,611
委託者先物取引差金	1,098,569	574,332
預託金	※1 264,500	※1 1,509,500
金銭の信託	500,016	180,000
繰延税金資産	15,436	20,207
約定見返勘定	844	373
その他	※2 484,222	※2 328,108
貸倒引当金	△17,678	△3,215
流動資産合計	19,032,418	15,488,551
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 2,206,117	※1 1,843,414
減価償却累計額	△661,898	△572,613
建物及び構築物 (純額)	1,544,218	1,270,800
土地	※1 2,228,572	※1 1,917,399
その他	571,218	520,433
減価償却累計額	△367,115	△345,307
その他 (純額)	204,103	175,126
有形固定資産合計	3,976,894	3,363,325
無形固定資産		
電話加入権	9,959	9,455
その他	262,209	240,580
無形固定資産合計	272,168	250,036
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,666,873	※1 1,597,012
繰延税金資産	102,562	109,974
その他	1,606,885	※1 1,426,659
貸倒引当金	△52,234	△51,081
投資その他の資産合計	3,324,086	3,082,566
固定資産合計	7,573,150	6,695,927
資産合計	26,605,568	22,184,478

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,783	31,091
未払法人税等	41,804	59,811
預り証拠金	6,644,124	5,679,565
預り証拠金代用有価証券	741,402	124,889
受入保証金	835,515	172,400
その他	※2 498,845	※2 407,023
流動負債合計	8,774,477	6,474,781
固定負債		
長期借入金	—	22,327
繰延税金負債	160,829	200,066
退職給付引当金	288,317	269,450
商品取引事故引当金	51,577	50,147
長期未払金	251,873	255,586
その他	26,996	24,772
固定負債合計	779,595	822,350
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	※3 186,129	※3 81,378
金融商品取引責任準備金	※3 21,428	※3 21,836
特別法上の準備金合計	207,558	103,215
負債合計	9,761,630	7,400,347
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	888,445	888,445
利益剰余金	11,494,003	9,795,628
自己株式	△454,320	△454,332
株主資本合計	13,928,129	12,229,741
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	201,963	258,059
評価・換算差額等合計	201,963	258,059
少数株主持分	2,713,844	2,296,329
純資産合計	16,843,938	14,784,131
負債純資産合計	26,605,568	22,184,478

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
営業収益		
受取手数料	2,540,955	2,251,018
売買損益	1,616,431	722,104
その他の営業収益	350,041	387,370
営業収益合計	4,507,428	3,360,494
営業費用		
取引所関係費	304,467	325,955
人件費	※1 3,435,851	※1 2,768,578
調査費	172,102	149,428
通信費	130,950	122,903
広告宣伝費	267,512	204,331
車両費	44,912	31,148
地代家賃	260,134	226,751
電算機費	486,654	484,035
減価償却費	200,640	190,968
貸倒引当金繰入額	17,388	1,727
商品取引事故引当金繰入額	8,506	37,147
その他	908,385	812,606
営業費用合計	6,237,507	5,355,583
営業損失 (△)	△1,730,078	△1,995,088
営業外収益		
受取利息	47,706	30,496
受取配当金	87,220	28,765
出資金運用益	121	—
賃貸料収入	18,552	26,211
その他	36,098	27,264
営業外収益合計	189,699	112,738
営業外費用		
支払利息	19	460
賃貸料原価	5,336	3,775
貸倒引当金繰入額	5,796	13
貸倒損失	8,423	1,664
匿名組合投資損失	—	11,268
為替差損	90	—
その他	1,733	354
営業外費用合計	21,400	17,536
経常損失 (△)	△1,561,779	△1,899,887

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,483	16,370
商品取引責任準備金戻入額	—	104,751
投資有価証券売却益	197,200	1,565
役員退職慰労金戻入額	580,750	—
取引所会員権払戻益	—	20,322
その他	14,885	5,691
特別利益合計	798,319	148,701
特別損失		
商品取引責任準備金繰入額	13,306	—
金融商品取引責任準備金繰入額	237	408
固定資産除売却損	※2 44,172	※2 134,388
投資有価証券売却損	259,904	10,451
早期退職加算金	79,022	5,064
支店閉鎖損	6,986	7,704
減損損失	—	※3 19,355
その他	76,177	16,644
特別損失合計	479,807	194,016
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,243,266	△1,945,202
法人税、住民税及び事業税	60,379	66,667
法人税等調整額	53,283	△12,192
法人税等合計	113,662	54,475
少数株主損失 (△)	△234,822	△395,748
当期純損失 (△)	△1,122,106	△1,603,929

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,000,000	2,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
前期末残高	888,445	888,445
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	888,445	888,445
利益剰余金		
前期末残高	12,713,856	11,494,003
当期変動額		
剰余金の配当	△97,746	△94,445
当期純損失(△)	△1,122,106	△1,603,929
当期変動額合計	△1,219,852	△1,698,375
当期末残高	11,494,003	9,795,628
自己株式		
前期末残高	△359,861	△454,320
当期変動額		
自己株式の取得	△94,458	△12
当期変動額合計	△94,458	△12
当期末残高	△454,320	△454,332
株主資本合計		
前期末残高	15,242,440	13,928,129
当期変動額		
剰余金の配当	△97,746	△94,445
当期純損失(△)	△1,122,106	△1,603,929
自己株式の取得	△94,458	△12
当期変動額合計	△1,314,311	△1,698,387
当期末残高	13,928,129	12,229,741

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	554,397	201,963
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△352,433	56,095
当期変動額合計	△352,433	56,095
当期末残高	201,963	258,059
評価・換算差額等合計		
前期末残高	554,397	201,963
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△352,433	56,095
当期変動額合計	△352,433	56,095
当期末残高	201,963	258,059
少数株主持分		
前期末残高	3,006,987	2,713,844
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△293,143	△417,515
当期変動額合計	△293,143	△417,515
当期末残高	2,713,844	2,296,329
純資産合計		
前期末残高	18,803,826	16,843,938
当期変動額		
剰余金の配当	△97,746	△94,445
当期純損失 (△)	△1,122,106	△1,603,929
自己株式の取得	△94,458	△12
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△645,576	△361,419
当期変動額合計	△1,959,887	△2,059,806
当期末残高	16,843,938	14,784,131

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,243,266	△1,945,202
減価償却費	200,640	190,968
減損損失	—	19,355
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△70	△15,615
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△162,282	△18,866
商品取引事故引当金の増減額 (△は減少)	△329,569	△1,430
商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	13,306	△104,751
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	21,428	408
証券取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△20,947	—
金融先物取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△243	—
商品取引責任準備預金の増減額 (△は増加)	29,418	131,359
外国為替担保預金の増減額 (△は増加)	△35,631	△516,292
受取利息及び受取配当金	△134,926	△59,261
支払利息	19	460
投資有価証券売却損益 (△は益)	62,704	8,885
出資金運用損益 (△は益)	△121	—
固定資産除売却損益 (△は益)	44,172	134,388
委託者未収金の増減額 (△は増加)	20,084	6,124
差入保証金の増減額 (△は増加)	2,897,800	830,153
委託者先物取引差金の増減額 (△は増加)	△895,380	524,237
預託金の増減額 (△は増加)	401,000	102,000
金銭の信託の増減額 (△は増加)	△100,016	320,016
預り証拠金の増減額 (△は減少)	△2,865,086	△964,559
受入保証金の増減額 (△は減少)	444,381	△663,115
長期未払金の増減額 (△は減少)	△559,700	3,713
取引所会員権払戻益	—	△20,322
取引所会員権払戻損	—	13,500
その他	△368,814	△441,931
小計	△2,581,101	△2,465,778
利息及び配当金の受取額	134,739	58,956
利息の支払額	△19	△460
法人税等の支払額	△113,759	△111,600
法人税等の還付額	17,883	27,655
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,542,258	△2,491,227

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△100,446
定期預金の払戻による収入	380,000	1,817,946
有価証券の取得による支出	△30,000	△50,000
有価証券の償還による収入	120,000	30,000
有形固定資産の取得による支出	△65,426	△39,260
有形固定資産の売却による収入	60,860	5,993
無形固定資産の取得による支出	△143,275	△149,166
投資有価証券の取得による支出	△393,272	—
投資有価証券の売却による収入	622,306	14,926
出資金の払込による支出	△4,200	—
出資金の回収による収入	36,464	—
貸付による支出	△29,686	△13,404
貸付の回収による収入	23,213	14,973
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	4,500	—
敷金及び保証金の差入による支出	△89,103	△391,637
敷金及び保証金の回収による収入	308,770	872,251
その他	5,709	122,485
投資活動によるキャッシュ・フロー	806,860	2,134,660
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	25,000
長期借入金の返済による支出	—	△2,673
自己株式の取得による支出	△94,458	△12
少数株主からの払込みによる収入	18,000	—
配当金の支払額	△97,746	△94,445
少数株主への配当金の支払額	△33,068	△24,801
財務活動によるキャッシュ・フロー	△207,272	△96,932
現金及び現金同等物に係る換算差額	638	601
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,942,032	△452,896
現金及び現金同等物の期首残高	5,063,163	※1 3,121,130
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,121,130	※1 2,668,233

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 7 社 主要な連結子会社の名称 (株)フジトミ (株)共和トラスト フェニックス証券(株) 丸梅(株) (株)日本ゴルフ倶楽部 (株)コバヤシコーポレーション (株)エコ&エコ 上記のうち、(株)エコ&エコについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。	同 左
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	同 左
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法、連結子会社(株)フジトミ及び丸梅(株)は総平均法による原価法 保管有価証券 商品先物取引の委託証拠金の代用 商品取引所法施行規則第39条の規定により商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の充用価格は次のとおりであります。 利付国債証券 (7%未満) 額面金額の80% 社債(上場銘柄) 額面金額の65% 株券(一部上場銘柄) 時価の70%相当額 倉荷証券 時価の70%相当額 ② デリバティブ 時価法	① 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 保管有価証券 商品先物取引の委託証拠金の代用 同 左 ② デリバティブ 同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>③ たな卸資産 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定) 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は 収益性の低下に基づく簿価切下げの方 法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評 価に関する会計基準」(企業会計基準 第9号 平成18年7月5日公表分)を 適用しております。 この変更による損益に与える影響はあ りません。 トレーディング商品 時価法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(附属設備を除 く)は定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物及び構築物 5～50年 機械装置 5～17年 器具及び備品 3～15年</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法を採用してお ります。</p> <p>③ 投資その他の資産「その他」 (投資不動産) 定率法(ただし、建物(附属設備を 除く)は定額法)を採用しておりま す。</p> <p>④ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法を採用しておりま す。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始日 が平成20年3月31日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によっておりま す。</p>	<p>③ たな卸資産 商品 同 左</p> <p>原材料及び貯蔵品 同 左</p> <hr/> <p>トレーディング商品 同 左</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>③ 投資その他の資産「その他」 同 左</p> <p>④ リース資産 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>③ 商品取引事故引当金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づく「商品取引責任準備金」の他、顧客よりの損害賠償請求に伴う損失見積額を計上しております。</p> <p>④ 商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき、同法施行規則第111条に定める額を計上しております。</p> <p>⑤ 金融商品取引責任準備金 金融商品取引事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した金額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 退職給付引当金 同 左</p> <p>③ 商品取引事故引当金 同 左</p> <p>④ 商品取引責任準備金 同 左</p> <p>⑤ 金融商品取引責任準備金 同 左</p> <p>同 左</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>
<p>4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同 左</p>
<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,436千円、4,691千円であります。</p>	—————

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)</p>
<p>(役員退職慰労引当金) 連結子会社丸梅(株)は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上していましたが、平成20年 5 月23日開催の定時株主総会終結の時をもって退職慰労金制度を廃止いたしました。これに伴い、これまでの在任期間に応じた退職慰労金の打ち切り支給を同株主総会にて決議しております。 なお、支給対象期間に係る役員退職慰労金必要額49,561千円については、固定負債の「長期未払金」に計上しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(金融商品取引責任準備金) 金融商品取引法の施行に伴い、平成20年 4 月 1 日以降開始する連結会計年度より、金融商品取引責任準備金の繰入額に係る計算方法が変更となっております。この変更による損益への影響はありません。 なお、従来、特別法上の準備金に計上していた「証券取引責任準備金」及び「金融先物取引責任準備金」は、当連結会計年度より「金融商品取引責任準備金」に科目名を変更しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(金融商品関係) 当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3 月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準第19号 平成20年 3 月10日)を適用しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(賃貸不動産関係) 当連結会計年度より、「賃貸不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第23号 平成20年11月28日)を適用しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(預託金) 「金融商品取引業等に関する内閣府令の一部改正」(平成21年 8 月 1 日)の施行に伴い、従来、連結貸借対照表上、現金及び預金(前連結会計年度801,000千円)及び金銭の信託(前連結会計年度100,016千円)に含めて表示しておりました店頭外国為替証拠金取引に基づく区分管理信託預託額は、当連結会計年度より、預託金(当連結会計年度1,245,000千円)として表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)																																																
<p>※1 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,628,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">309,223</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">481,403</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">484,404</td> </tr> <tr> <td>預託金</td> <td style="text-align: right;">12,500</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,915,531</td> </tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の預託の委託契約極度額に対する求償債務</td> <td style="text-align: right;">1,400,000</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">商品取引所法施行規則98条第1項第4号の規定に基づく委託者保護基金による契約弁済保証額</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,450,000</td> </tr> </table> <p>ロ. 預託資産 商品取引所法等関係法令により預託すべき取引証拠金の代用として(株)日本商品清算機構に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">734,733</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">549,337</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,284,071</td> </tr> </table> <p>ハ. 分離保管資産 商品取引所法第210条に基づき日本商品委託者保護基金に分離保管しなければならない保全対象財産の金額は10,031千円であります。 なお、同法施行規則第98条に基づく、委託者資産保全措置額は500,000千円であります。</p>	現金及び預金	2,628,000千円	建物及び構築物	309,223	土地	481,403	投資有価証券	484,404	預託金	12,500	合計	3,915,531	商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の預託の委託契約極度額に対する求償債務	1,400,000	商品取引所法施行規則98条第1項第4号の規定に基づく委託者保護基金による契約弁済保証額	50,000	合計	1,450,000	保管有価証券	734,733	投資有価証券	549,337	合計	1,284,071	<p>※1 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,025,500千円</td> </tr> <tr> <td>預託金</td> <td style="text-align: right;">12,500</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">158,312</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">680,599</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 (投資不動産)</td> <td style="text-align: right;">210,691</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,087,603</td> </tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品取引所法施行規則98条第1項第4号の規定に基づく委託者保護基金による契約弁済保証額</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> </table> <p>ロ. 預託資産 商品取引所法等関係法令により預託すべき取引証拠金の代用として(株)日本商品清算機構に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品</td> <td style="text-align: right;">65,200</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">118,055</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">902,606</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,085,862</td> </tr> </table> <p>ハ. 分離保管資産 商品取引所法第210条に基づき日本商品委託者保護基金に分離保管しなければならない保全対象財産の金額は19,713千円であります。 なお、同法施行規則第98条に基づく、委託者資産保全措置額は200,000千円であります。</p>	現金及び預金	2,025,500千円	預託金	12,500	建物及び構築物	158,312	土地	680,599	投資その他の資産 (投資不動産)	210,691	合計	3,087,603	商品取引所法施行規則98条第1項第4号の規定に基づく委託者保護基金による契約弁済保証額	50,000	合計	50,000	商品	65,200	保管有価証券	118,055	投資有価証券	902,606	合計	1,085,862
現金及び預金	2,628,000千円																																																
建物及び構築物	309,223																																																
土地	481,403																																																
投資有価証券	484,404																																																
預託金	12,500																																																
合計	3,915,531																																																
商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の預託の委託契約極度額に対する求償債務	1,400,000																																																
商品取引所法施行規則98条第1項第4号の規定に基づく委託者保護基金による契約弁済保証額	50,000																																																
合計	1,450,000																																																
保管有価証券	734,733																																																
投資有価証券	549,337																																																
合計	1,284,071																																																
現金及び預金	2,025,500千円																																																
預託金	12,500																																																
建物及び構築物	158,312																																																
土地	680,599																																																
投資その他の資産 (投資不動産)	210,691																																																
合計	3,087,603																																																
商品取引所法施行規則98条第1項第4号の規定に基づく委託者保護基金による契約弁済保証額	50,000																																																
合計	50,000																																																
商品	65,200																																																
保管有価証券	118,055																																																
投資有価証券	902,606																																																
合計	1,085,862																																																
<p>※2 消費税等の会計処理 未収消費税等は、流動資産の「その他」に、未払消費税等は、流動負債の「その他」にそれぞれ含めて表示しております。</p>	<p>※2 消費税等の会計処理 同 左</p>																																																
<p>※3 特別法上の準備金 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。 商品取引責任準備金 商品取引所法第221条 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5</p>	<p>※3 特別法上の準備金 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。 商品取引責任準備金 同 左 金融商品取引責任準備金 同 左</p>																																																

前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)												
<p>4 当社及び連結子会社（㈱フジトミ、㈱共和トラスト、丸梅㈱、フェニックス証券㈱）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 4 行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>2,520,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,520,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,520,000千円	借入実行残高	—	差引額	2,520,000	<p>4 当社及び連結子会社（㈱フジトミ、㈱共和トラスト、フェニックス証券㈱）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 3 行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>2,370,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,370,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,370,000千円	借入実行残高	—	差引額	2,370,000
当座貸越極度額	2,520,000千円												
借入実行残高	—												
差引額	2,520,000												
当座貸越極度額	2,370,000千円												
借入実行残高	—												
差引額	2,370,000												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																																																						
<p>※1 人件費に含まれている引当金の繰入額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>177,200千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">固定資産売却損</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,851千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>21,446</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>23,298</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>5,657千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3,047</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>12,168</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>20,873</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,172</td> </tr> </table>	退職給付費用	177,200千円	固定資産売却損		建物	1,851千円	土地	21,446	小計	23,298	固定資産除却損		建物	5,657千円	器具及び備品	3,047	ソフトウェア	12,168	小計	20,873	合計	44,172	<p>※1 人件費に含まれている引当金の繰入額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>91,725千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">固定資産売却損</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>7,262千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>9,066</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>16,329</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>34,788千円</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>16,057</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>504</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>66,683</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>118,059</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>134,388</td> </tr> <p>※3 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都中央区</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については事業部門を基準としてグルーピングを行っております。</p> <p>商品先物取引ホームトレードシステムの一部について、投資額の回収が見込めなくなったことから、その帳簿価額を回収可能額まで減額し、当連結会計年度に当該減少額（19,355千円）を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能額は使用価値により測定しており、割引率は国債利回りを使用しております。</p> </table>	退職給付費用	91,725千円	固定資産売却損		建物	7,262千円	土地	9,066	小計	16,329	固定資産除却損		建物	34,788千円	車両	26	器具及び備品	16,057	電話加入権	504	ソフトウェア	66,683	小計	118,059	合計	134,388	場所	用途	種類	東京都中央区	事業用資産	ソフトウェア
退職給付費用	177,200千円																																																						
固定資産売却損																																																							
建物	1,851千円																																																						
土地	21,446																																																						
小計	23,298																																																						
固定資産除却損																																																							
建物	5,657千円																																																						
器具及び備品	3,047																																																						
ソフトウェア	12,168																																																						
小計	20,873																																																						
合計	44,172																																																						
退職給付費用	91,725千円																																																						
固定資産売却損																																																							
建物	7,262千円																																																						
土地	9,066																																																						
小計	16,329																																																						
固定資産除却損																																																							
建物	34,788千円																																																						
車両	26																																																						
器具及び備品	16,057																																																						
電話加入権	504																																																						
ソフトウェア	66,683																																																						
小計	118,059																																																						
合計	134,388																																																						
場所	用途	種類																																																					
東京都中央区	事業用資産	ソフトウェア																																																					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年 4 月 1 日 至平成21年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	10,094	—	—	10,094
合計	10,094	—	—	10,094
自己株式				
普通株式 (注)	320	330	—	650
合計	320	330	—	650

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加330千株は、平成20年 7 月 25 日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加329,900株と、単元未満株式の買取りによる増加120株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 6 月 27 日 定時株主総会	普通株式	97,746	10	平成20年 3 月 31 日	平成20年 6 月 30 日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6 月 26 日 定時株主総会	普通株式	94,445	利益剰余金	10	平成21年 3 月 31 日	平成21年 6 月 29 日

当連結会計年度（自平成21年 4 月 1 日 至平成22年 3 月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	10,094	—	—	10,094
合計	10,094	—	—	10,094
自己株式				
普通株式（注）	650	0	—	650
合計	650	0	—	650

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加40株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	94,445	10	平成21年 3 月31日	平成21年 6 月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	33,055	利益剰余金	3.5	平成22年 3 月31日	平成22年 6 月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日）
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3 月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3 月31日現在)
現金及び預金勘定 10,655,041千円	現金及び預金勘定 8,068,577千円
預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 △6,363,000	預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 △4,645,500
商品取引責任準備預金 △232,596	商品取引責任準備預金 △101,237
外国為替担保預金 △137,313	外国為替担保預金 △653,605
外国為替取引顧客分別金 信託 △801,000	現金及び現金同等物 2,668,233
現金及び現金同等物 3,121,130	

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>（ア）有形固定資産 器具備品であります。</p> <p>（イ）無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「3. 会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 （千円）</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 （千円）</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 （千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>（有形固定資産） その他</td> <td style="text-align: right;">166,068</td> <td style="text-align: right;">121,401</td> <td style="text-align: right;">44,666</td> </tr> <tr> <td>（無形固定資産） その他</td> <td style="text-align: right;">11,082</td> <td style="text-align: right;">6,503</td> <td style="text-align: right;">4,579</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">177,150</td> <td style="text-align: right;">127,905</td> <td style="text-align: right;">49,245</td> </tr> </tbody> </table> <p>（注） 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">30,479千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18,766</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">49,245</td> </tr> </table> <p>（注） 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">36,436千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">36,436千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 （減損損失について） リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 （千円）	減価償却累計額相当額 （千円）	期末残高相当額 （千円）	（有形固定資産） その他	166,068	121,401	44,666	（無形固定資産） その他	11,082	6,503	4,579	合計	177,150	127,905	49,245	1年内	30,479千円	1年超	18,766	合計	49,245	支払リース料	36,436千円	減価償却費相当額	36,436千円	<p>1. ファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>（ア）有形固定資産 同 左</p> <p>（イ）無形固定資産 同 左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 （千円）</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 （千円）</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 （千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>（有形固定資産） その他</td> <td style="text-align: right;">164,071</td> <td style="text-align: right;">147,176</td> <td style="text-align: right;">16,895</td> </tr> <tr> <td>（無形固定資産） その他</td> <td style="text-align: right;">11,082</td> <td style="text-align: right;">9,211</td> <td style="text-align: right;">1,871</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">175,154</td> <td style="text-align: right;">156,387</td> <td style="text-align: right;">18,766</td> </tr> </tbody> </table> <p>（注） 同 左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">17,337千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,428</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">18,766</td> </tr> </table> <p>（注） 同 左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">30,479千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">30,479千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左 （減損損失について） 同 左</p>		取得価額相当額 （千円）	減価償却累計額相当額 （千円）	期末残高相当額 （千円）	（有形固定資産） その他	164,071	147,176	16,895	（無形固定資産） その他	11,082	9,211	1,871	合計	175,154	156,387	18,766	1年内	17,337千円	1年超	1,428	合計	18,766	支払リース料	30,479千円	減価償却費相当額	30,479千円
	取得価額相当額 （千円）	減価償却累計額相当額 （千円）	期末残高相当額 （千円）																																																		
（有形固定資産） その他	166,068	121,401	44,666																																																		
（無形固定資産） その他	11,082	6,503	4,579																																																		
合計	177,150	127,905	49,245																																																		
1年内	30,479千円																																																				
1年超	18,766																																																				
合計	49,245																																																				
支払リース料	36,436千円																																																				
減価償却費相当額	36,436千円																																																				
	取得価額相当額 （千円）	減価償却累計額相当額 （千円）	期末残高相当額 （千円）																																																		
（有形固定資産） その他	164,071	147,176	16,895																																																		
（無形固定資産） その他	11,082	9,211	1,871																																																		
合計	175,154	156,387	18,766																																																		
1年内	17,337千円																																																				
1年超	1,428																																																				
合計	18,766																																																				
支払リース料	30,479千円																																																				
減価償却費相当額	30,479千円																																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度 (自平成21年 4 月 1 日 至平成22年 3 月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの主たる事業は、商品先物取引、外国為替証拠金取引及び証券取引といった投資・金融サービス業の受託業務及び自己売買業務を行う商品先物取引業、第一種金融商品取引業であります。これらの事業は全て自己資金でまかなっております。資金運用については短期の預金及び満期保有目的債券によるほか、自己の計算に基づき会社の利益確保のため自己売買業務を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、商品先物取引の代用証拠金として顧客から預っている保管有価証券は株式市場の価格変動リスク、外国為替証拠金取引及び商品先物取引等の現金証拠金として顧客から預り清算機構等へ差入れている差入保証金及び自己売買業務の差入保証金は清算機構等の信用リスク、商品先物取引の未決済玉を決済したと仮定して計算した顧客の売買損相当額を顧客に代わって商品取引所に立替払いした委託者先物取引差金は商品の価格変動リスクにそれぞれ晒されておりますが、同じ外国為替証拠金取引、商品先物取引等の預り証拠金及び預り証拠金代用有価証券の残高の範囲内であることからリスクは非常に低いものであります。預託金、金銭の信託は外国為替証拠金取引の取引所外取引の現金証拠金、店頭デリバティブ取引の現金証拠金及び商品先物取引の当日分預り証拠金相当額を預託したものであり、預託先は信託銀行の信託であるので、この信託財産は信託法により保全されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である預り委託証拠金、預り委託証拠金代用有価証券及び受入保証金は外国為替証拠金取引、商品先物取引及び店頭デリバティブ取引等の証拠金であり、営業債権の保管有価証券、差入保証金、委託者先物取引差金、預託金及び金銭の信託の残高の範囲内にあります。

長期借入金は、運転資金を目的とした調達であり、金利は固定されておりリスクは存在しません。

また、一部の子会社を除き商品自己売買取引、為替自己売買取引及び証券自己売買取引をトレーディングポジションとして保有しております。当該金融商品は、金利変動リスク、為替変動リスク、価格変動リスク及び信用リスク等に晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク (取引先の契約不履行等に係るリスク) の管理

一部の連結子会社の営業債権につきましては、取引先毎の残高及び期日を親会社が把握することにより、回収リスクの軽減を図っております。また、自己売買取引の差入保証金については、全て稟議決裁を経て取締役会規程に則り与信管理を行っております。

満期保有目的の債券は、資産運用規程に従い、流動性の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

自己売買取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、国内の取引所取引及び格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスク (為替や金利等の変動リスク) の管理

当社及び一部の連結子会社は、有価証券及び投資有価証券について、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

自己売買取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、取締役会に報告しております。

なお、連結子会社についても、当社の自己売買取引管理規程に準じて、管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク (支払期日に支払を実行できなくなるリスク) の管理

当社グループでは、各社が毎日資金繰計画を作成・更新する方法により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	8,068,577	8,068,577	—
(2) 売掛金	48,102	48,102	—
(3) 有価証券	149,661	150,312	650
(4) 保管有価証券	124,889	184,200	59,310
(5) 差入保証金	4,360,611	4,360,611	—
(6) 委託者先物取引差金	574,332	574,332	—
(7) 預託金	1,509,500	1,509,500	—
(8) 金銭の信託	180,000	180,000	—
(9) 投資有価証券	1,401,153	1,401,183	29
資産計	16,416,829	16,476,820	59,990
(1) 買掛金	31,091	31,091	—
(2) 未払法人税等	59,811	59,811	—
(3) 預り証拠金	5,679,565	5,679,565	—
(4) 預り証拠金代用有価証券	124,889	184,200	59,310
(5) 受入保証金	172,400	172,400	—
(6) 長期借入金	22,327	22,220	△106
(7) 長期未払金	167,904	167,688	△215
負債計	6,257,989	6,316,978	58,989
デリバティブ取引	(契約額 売建) 11,344,952 (契約額 買建) 9,608,943	10,256,635 9,807,181	1,088,316 198,238

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(6) 委託者先物取引差金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(9) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券及び投資信託は取引所の価格又は金融機関から提示された価格によっております。

(4) 保管有価証券

取引に基づくものであり、時価について、株式及び倉荷証券は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

(5) 差入保証金、(7) 預託金、(8) 金銭の信託

取引に基づくものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 預り証拠金、(5) 受入保証金

取引に基づく預託金であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 預り証拠金代用有価証券

取引に基づく有価証券であり、時価について、株式及び倉荷証券は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(7) 長期未払金

一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを支払期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
満期保有目的債券その他 ※1	50,000
非上場株式 ※1	195,859
長期未払金 ※2	87,682

※1 これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券」及び「(9) 投資有価証券」には含めておりません。

※2 役員退職慰労金の一部であり、当該役員の退職時期が特定されていないため時価の算定が困難と認められることから「(7) 長期未払金」には含めておりません。

3. 金銭債権及び時価のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,068,577	—	—	—
売掛金	48,102	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債	100,289	—	—	—
(2) 社債	—	98,510	—	—
(3) その他	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	—	—	—	—
(2) その他	49,372	—	—	—
合計	8,226,342	98,510	—	—

4. 社債、新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	3,564	3,564	3,564	3,564	3,564	4,507

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	100,579	101,360	780
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	100,579	101,360	780
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	97,951	87,020	△10,931
	(3) その他	—	—	—
	小計	97,951	87,020	△10,931
合計		198,530	188,380	△10,150

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	495,920	954,173	458,252
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	495,920	954,173	458,252
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	338,995	275,854	△63,140
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	338,995	275,854	△63,140
合計		834,916	1,230,027	395,111

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について15,985千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成20年 4 月 1 日 至平成21年 3 月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
622,306	197,200	259,904

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
満期保有目的の債券	
その他	30,000
その他有価証券	
非上場株式	188,978
投資信託	49,336

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	—	100,579	—	—
社債	—	97,951	—	—
その他	30,000	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	30,000	198,530	—	—

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	100,289	100,940	650
	(2) 社債	98,510	98,540	29
	(3) その他	—	—	—
	小計	198,799	199,480	680
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		198,799	199,480	680

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,207,515	675,036	532,478
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,207,515	675,036	532,478
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	95,128	115,325	△20,197
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	49,372	49,372	—
	小計	144,500	164,697	△20,197
合計		1,352,015	839,734	512,281

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	14,926	1,565	10,451
(2) 債券	—	—	—
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	14,926	1,565	10,451

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)
満期保有目的の債券	
その他	50,000
その他有価証券	
非上場株式	195,859

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	100,289	—	—	—
社債	—	98,510	—	—
その他	50,000	—	—	—
その他	49,372	—	—	—
合計	199,661	98,510	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
<p>(1)取引の内容 当社グループは、商品市場に上場されている各種商品の先物取引（商品先物取引及び商品オプション取引）についての「受託業務」の他、「自己売買業務」も行っております。 「自己売買業務」は国内商品先物市場での取引の他、僅少ではありますが国内市場と海外市場との裁定取引も行ってしております。 また、国内証券取引所に上場されている株式や債券に代表される現物商品有価証券、日経平均先物取引及び同オプション取引、東証株価指数先物取引等の「受託業務」及び「自己売買業務」も行ってしております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 上記「自己売買業務」は、商品市場のものについては国内の各商品取引所の定める各商品毎の建玉制限の範囲内で、かつ、自己ディーリング運用細則に定める許容限度額内で行ってしております。 また、証券市場においてはマーケットリスク枠及びポジション運用枠の基準を設定し、建玉をオーバーナイトしない方針で行ってしております。</p> <p>(3)取引の利用目的 当社グループの効率的資金運用並びに短期的な売買差益の獲得を目的として行ってしております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 当社グループが行っている商品先物取引及び商品オプション取引は、商品及びオプション料の価格変動によるリスクを有しておりますが、これらの取引は「商品取引所法」により日本国内に設置された商品取引所の商品市場において行われているため、契約が履行されないことによるリスクは極めて少ないものであります。 また、現物商品有価証券取引や株価指数、日経225の先物取引及びオプション取引は、株価及びオプション料相場変動によるリスクを有しておりますが、これらの取引は「金融商品取引法」により日本国内に設置された証券取引所の証券市場において行われているため、契約が履行されないことによるリスクは極めて少ないものであります。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 当社グループのデリバティブ取引は各社のディーリング部で行ってしておりますが、取引に係るリスク管理は各社ディーリング業務運用規程に従って取引高及びリスク管理の運営を行い、売買ポジションは日々担当役員に報告されチェックを受けております。</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 商品オプション取引、株価指数オプション取引、日経225先物オプション取引の評価損益はオプション料とその時価との比較で計算されますが、オプション取引の契約額は全てのオプションの権利行使をした場合及び被権利行使を受けた場合において原市場である商品先物市場、取引所有価証券市場において必要となる売買の総約定代金であります。</p>	<p>(1)取引の内容 同 左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3)取引の利用目的 同 左</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

商品関連

(1) 先物取引

区分	種類	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)			
		契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	現物先物取引				
	農産物市場				
	売 建	495,541	—	496,820	△1,279
	買 建	214,548	—	216,066	1,518
	貴金属市場				
	売 建	516,229	—	516,568	△339
	買 建	510,282	—	506,352	△3,930
	ゴム市場				
	売 建	63,118	—	62,779	339
	買 建	59,666	—	59,771	105
	石油市場				
	売 建	856,187	—	869,472	△13,285
	買 建	775,157	—	794,805	19,648
	現金決済取引				
石油市場					
売 建	—	—	—	—	
買 建	34,266	—	34,034	△232	
	合計	—	—	—	2,545

(注) 1. 時価の算定方法

市場取引につきまして、各商品取引所における最終価格によっております。

市場取引以外の取引につきましては、各商品取引所の最終価格を参考にしております。

2. デリバティブ取引の評価損益は金融商品に係る会計基準を適用し、連結損益計算書の売買損益に含めて計上しております。

(2)通貨関連
前連結会計年度

区分	種類	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)			
		契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	為替取引				
	売 建				
	米ドル	4,473,812	—	3,804,834	668,978
	ユーロ	694,344	—	649,012	45,332
	ポンド	1,211,182	—	938,278	272,904
	豪ドル	391,362	—	331,006	60,356
	カナダドル	31,838	—	25,115	6,723
	NZドル	575,469	—	411,639	163,829
	スイスフラン	17,546	—	18,241	△695
	ス・クローナ	1,164	—	1,200	△35
	ノ・クローネ	146	—	146	0
	南アフリカランド	155,992	—	124,689	31,302
	SGドル	4,019	—	3,899	119
	香港ドル	47,646	—	39,091	8,555
	買 建				
	米ドル	3,725,201	—	3,800,876	75,675
	ユーロ	605,923	—	639,832	33,908
	ポンド	757,708	—	797,940	40,231
	豪ドル	307,645	—	318,013	10,367
	カナダドル	23,753	—	24,328	574
	NZドル	315,485	—	326,892	11,407
	スイスフラン	19,460	—	19,979	518
	ス・クローナ	1,161	—	1,200	39
	ノ・クローネ	145	—	146	0
	南アフリカランド	115,238	—	112,007	△3,230
	SGドル	3,882	—	3,899	16
	香港ドル	34,789	—	34,747	△42
		合計	—	—	—

(注) 時価は、期末日の直物為替相場を使用しております。

当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

商品関連

(1) 先物取引

区分	種類	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)			
		契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	現物先物取引				
	農産物市場				
	売 建	259,869	—	258,676	1,193
	買 建	405,681	—	406,026	345
	貴金属市場				
	売 建	915,870	—	930,657	△14,786
	買 建	854,395	—	863,799	9,404
	ゴム市場				
	売 建	10,703	—	10,947	△244
	買 建	10,866	—	10,790	△76
	石油市場				
	売 建	841,120	—	861,988	△20,867
	買 建	826,379	—	849,491	23,112
	現金決済取引				
石油市場					
売 建	—	—	—	—	
買 建	11,767	—	11,862	95	
合計		—	—	—	△1,824

(注) 1. 時価の算定方法

市場取引につきまして、各商品取引所における最終価格によっております。

市場取引以外の取引につきましては、各商品取引所の最終価格を参考にしております。

2. デリバティブ取引の評価損益は金融商品に係る会計基準を適用し、連結損益計算書の売買損益に含めて計上しております。

(2)通貨関連

区分	種類	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)			
		契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	為替取引				
	売 建				
	米ドル	5,165,087	—	4,488,093	676,993
	ユーロ	1,650,352	—	1,567,648	82,704
	ポンド	1,465,530	—	1,198,310	267,219
	豪ドル	227,515	—	221,196	6,319
	カナダドル	39,139	—	35,977	3,161
	NZドル	450,650	—	365,143	85,507
	スイスフラン	47,236	—	46,990	245
	ス・クローナ	514	—	516	△1
	ノ・クローネ	624	—	628	△3
	南アフリカランド	187,716	—	195,001	△7,285
	SGドル	47,479	—	47,399	80
	香港ドル	35,541	—	27,462	8,078
	買 建				
	米ドル	4,383,319	—	4,408,176	24,856
	ユーロ	1,441,320	—	1,471,040	29,720
	ポンド	951,089	—	1,002,468	51,378
	豪ドル	178,688	—	197,200	18,511
	カナダドル	33,204	—	35,977	2,772
	NZドル	259,856	—	270,508	10,652
	スイスフラン	19,828	—	20,387	559
	ス・クローナ	516	—	516	0
	ノ・クローネ	628	—	628	0
	南アフリカランド	159,188	—	187,300	28,111
	SGドル	47,273	—	47,399	125
	香港ドル	24,939	—	23,607	△1,331
合計		—	—	—	1,288,378

(注) 時価は、期末日の直物為替相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職金制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を、また、連結子会社は退職一時金制度を設けております。このほか、複数事業主制度に係る企業年金制度として、昭和49年6月に全国商品取引業厚生年金基金（総合設立型基金）及び、昭和41年1月に全米商連厚生年金基金（総合設立型基金）に加入しております。</p> <p>※要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">77,783百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">75,028</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ハ. 差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,754</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成21年3月31日現在) 4.94%</p> <p>(3)補足説明 上記(1)の差引額の要因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 剰余金</td> <td style="text-align: right;">4,408百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 資産評価調整控除額</td> <td style="text-align: right;">1,328</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未償却過去勤務債務残高</td> <td style="text-align: right;">△2,982</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ニ. 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,754</td> </tr> </table> <p>(注) 本制度における過去勤務債務の償却方法は期間12年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社及び連結子会社の実際の負担割合と一致しません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△403,666千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">291,459</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ハ. 差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△112,207</td> </tr> <tr> <td>ニ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">176,110</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△288,317</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">177,200千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ロ. 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">177,200</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額（従業員拠出を除く）64,790千円があります。</p> <p>2. 上記退職給付費用のほか、早期退職者の割増退職金相当額を当連結会計年度において79,022千円、特別損失に計上しております。</p>	イ. 年金資産の額	77,783百万円	ロ. 年金財政計算上の給付債務の額	75,028	ハ. 差引額	2,754	イ. 剰余金	4,408百万円	ロ. 資産評価調整控除額	1,328	ハ. 未償却過去勤務債務残高	△2,982	ニ. 合計	2,754	イ. 退職給付債務	△403,666千円	ロ. 年金資産	291,459	ハ. 差引	△112,207	ニ. 前払年金費用	176,110	ホ. 退職給付引当金	△288,317	イ. 勤務費用	177,200千円	ロ. 退職給付費用	177,200	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職金制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を、また、連結子会社は退職一時金制度を設けております。このほか、複数事業主制度に係る企業年金制度として、昭和49年6月に全国商品取引業厚生年金基金（総合設立型基金）に加入しております。</p> <p>※要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">49,392百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">62,295</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ハ. 差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△12,902</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成22年3月31日現在) 6.46%</p> <p>(3)補足説明 上記(1)の差引額の要因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 剰余金</td> <td style="text-align: right;">△13,227百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 資産評価調整控除額</td> <td style="text-align: right;">△592</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未償却過去勤務債務残高</td> <td style="text-align: right;">917</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ニ. 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△12,902</td> </tr> </table> <p>(注) 本制度における過去勤務債務の償却方法は期間12年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社及び連結子会社の実際の負担割合と一致しません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△344,290千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">135,668</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ハ. 差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△208,621</td> </tr> <tr> <td>ニ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">60,829</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△269,450</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">91,725千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ロ. 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,725</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額（従業員拠出を除く）48,913千円があります。</p> <p>2. 上記退職給付費用のほか、早期退職者の割増退職金相当額を当連結会計年度において5,064千円、特別損失に計上しております。</p>	イ. 年金資産の額	49,392百万円	ロ. 年金財政計算上の給付債務の額	62,295	ハ. 差引額	△12,902	イ. 剰余金	△13,227百万円	ロ. 資産評価調整控除額	△592	ハ. 未償却過去勤務債務残高	917	ニ. 合計	△12,902	イ. 退職給付債務	△344,290千円	ロ. 年金資産	135,668	ハ. 差引	△208,621	ニ. 前払年金費用	60,829	ホ. 退職給付引当金	△269,450	イ. 勤務費用	91,725千円	ロ. 退職給付費用	91,725
イ. 年金資産の額	77,783百万円																																																								
ロ. 年金財政計算上の給付債務の額	75,028																																																								
ハ. 差引額	2,754																																																								
イ. 剰余金	4,408百万円																																																								
ロ. 資産評価調整控除額	1,328																																																								
ハ. 未償却過去勤務債務残高	△2,982																																																								
ニ. 合計	2,754																																																								
イ. 退職給付債務	△403,666千円																																																								
ロ. 年金資産	291,459																																																								
ハ. 差引	△112,207																																																								
ニ. 前払年金費用	176,110																																																								
ホ. 退職給付引当金	△288,317																																																								
イ. 勤務費用	177,200千円																																																								
ロ. 退職給付費用	177,200																																																								
イ. 年金資産の額	49,392百万円																																																								
ロ. 年金財政計算上の給付債務の額	62,295																																																								
ハ. 差引額	△12,902																																																								
イ. 剰余金	△13,227百万円																																																								
ロ. 資産評価調整控除額	△592																																																								
ハ. 未償却過去勤務債務残高	917																																																								
ニ. 合計	△12,902																																																								
イ. 退職給付債務	△344,290千円																																																								
ロ. 年金資産	135,668																																																								
ハ. 差引	△208,621																																																								
ニ. 前払年金費用	60,829																																																								
ホ. 退職給付引当金	△269,450																																																								
イ. 勤務費用	91,725千円																																																								
ロ. 退職給付費用	91,725																																																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自平成20年 4 月 1 日 至平成21年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成21年 4 月 1 日 至平成22年 3 月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 千円	繰延税金資産 千円
退職給付引当金 45,344	退職給付引当金 84,693
貸倒引当金 96,580	貸倒引当金 91,279
長期未払金 102,512	長期未払金 102,512
商品取引事故引当金 20,992	商品取引事故引当金 20,409
商品取引責任準備金 75,754	商品取引責任準備金 33,121
金融商品取引責任準備金 8,721	金融商品取引責任準備金 8,887
投資有価証券 9,161	投資有価証券 9,161
会員権 7,276	会員権 7,377
未払事業税・未払事業所税 4,750	未払事業税・未払事業所税 6,292
未払費用 50,228	未払費用 26,270
税務上の繰越欠損金 2,887,239	税務上の繰越欠損金 3,735,419
その他 37,713	その他 33,469
繰延税金資産小計 3,346,275	繰延税金資産小計 4,158,895
評価性引当額 $\Delta 3,228,277$	評価性引当額 $\Delta 4,028,712$
繰延税金資産合計 117,998	繰延税金資産合計 130,182
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 $\Delta 160,829$	その他有価証券評価差額金 $\Delta 200,066$
繰延税金負債合計 $\Delta 160,829$	繰延税金負債合計 $\Delta 200,066$
繰延税金負債の純額 $\Delta 42,830$	繰延税金負債の純額 $\Delta 69,884$
繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産 15,436 千円	流動資産－繰延税金資産 20,207 千円
固定資産－繰延税金資産 102,562	固定資産－繰延税金資産 109,974
固定負債－繰延税金負債 160,829	固定負債－繰延税金負債 200,066
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
当期は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	同 左

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

賃貸不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成20年 4 月 1 日 至平成21年 3 月31日)

当社グループは、貴金属、農産物、ゴム、石油、砂糖、アルミニウム等商品の売買及び売買の受託など、商品先物取引業を中心とする営業活動、並びに有価証券の売買等、有価証券の売買等の委託の媒介、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いなどの証券業を行っております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ているため、その事業区分は、「投資・金融サービス業」であります。そのセグメントの営業収益、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの営業収益の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自平成21年 3 月 1 日 至平成22年 3 月31日)

	投資・金融 サービス業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業損益					
営業収益	3,004,220	356,273	3,360,494	—	3,360,494
営業費用	5,043,684	363,968	5,407,653	(52,070)	5,355,583
営業損失 (△)	△2,039,463	△7,695	△2,047,159	(52,070)	△1,995,088
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	21,921,738	448,173	23,369,911	(185,433)	22,184,478
減価償却費	186,982	3,985	190,968	—	190,968
資本的支出	181,521	16,100	197,621	—	197,621

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な業務

事業区分	主要業務
投資・金融サービス業	商品先物取引、金融商品取引 (外国為替証拠金取引・証券取引)
その他の事業	ゴルフ場施設の運営、太陽光発電機・オール電化機器等の販売及び設置工事

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成20年 4 月 1 日 至平成21年 3 月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成21年 4 月 1 日 至平成22年 3 月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自平成20年 4 月 1 日 至平成21年 3 月31日)

海外売上高は、連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自平成21年 4 月 1 日 至平成22年 3 月31日)

海外売上高は、連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自平成20年 4 月 1 日 至平成21年 3 月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

- (1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
該当事項はありません。
- (2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。
- (3) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成21年 4 月 1 日 至平成22年 3 月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

- (1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
該当事項はありません。
- (2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。
- (3) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	1,496円10銭	1 株当たり純資産額	1,322円22銭
1 株当たり当期純損失金額 (△)	△116円04銭	1 株当たり当期純損失金額 (△)	△169円83銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
当期純損失 (△) (千円)	△1,122,106	△1,603,929
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (△) (千円)	△1,122,106	△1,603,929
期中平均株式数 (千株)	9,670	9,444

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 営業収益の概要

(1) 投資・金融サービス業

(a) 受取手数料

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
	金 額	金 額
商品先物取引	2,419,526	2,108,628
外国為替証拠金取引	88,554	104,009
証券取引等	10,540	3,099
生命保険・損害保険の募集	22,312	34,754
その他	20	526
合 計	2,540,955	2,251,018

(b) 売買損益

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
	金 額	金 額
商品先物取引	1,006,741	206,004
店頭商品先物取引	65,021	—
商品売買	140	3,138
外国為替証拠金取引	221,193	133,302
証券取引等	323,334	379,659
合 計	1,616,431	722,104

(c) その他

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
	金 額	金 額
金融収益	67,542	30,921
その他	66	175
合 計	67,608	31,097

(2) その他の事業

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
	金 額	金 額
ゴルフ場関連事業	239,710	210,401
太陽光発電機・オール電化機器等の販売事業	42,722	145,871
合 計	282,432	356,273

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1, ※3 4, 543, 229	※1 2, 785, 756
委託者未収金	※2 33, 162	—
前渡金	108	—
前払費用	208, 327	75, 378
保管有価証券	※1 703, 085	—
差入保証金	1, 202, 552	1, 430, 609
委託者先物取引差金	※4 194, 984	—
預託金	—	100, 000
金銭の信託	300, 016	80, 000
関係会社短期貸付金	—	120, 000
未収入金	80, 649	45, 494
その他	20, 511	2, 099
貸倒引当金	※2 △10, 861	△1, 907
流動資産合計	7, 275, 767	4, 637, 431
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 708, 146	※1 830, 417
減価償却累計額	△211, 182	△146, 347
建物 (純額)	496, 964	684, 070
構築物	10, 786	6, 958
減価償却累計額	△7, 336	△3, 650
構築物 (純額)	3, 449	3, 308
車両	10, 499	10, 499
減価償却累計額	△6, 718	△8, 294
車両 (純額)	3, 781	2, 204
器具及び備品	210, 496	145, 273
減価償却累計額	△126, 842	△85, 695
器具及び備品 (純額)	83, 654	59, 577
土地	※1 481, 783	※1 631, 206
有形固定資産合計	1, 069, 633	1, 380, 366
無形固定資産		
電話加入権	3, 243	3, 243
ソフトウェア	145, 568	67, 308
無形固定資産合計	148, 811	70, 551
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 932, 158	※1 1, 017, 433
関係会社株式	3, 229, 624	2, 930, 633
出資金	35, 600	17, 500
破産更生債権等	3, 786	2, 532
長期差入保証金	531, 739	191, 186
関係会社長期貸付金	150, 000	—
長期前払費用	13, 517	12, 045
役員保険料積立金	75, 341	75, 341
投資不動産	759, 025	※1 1, 166, 964

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
減価償却累計額	△58,672	△114,203
投資不動産（純額）	700,352	1,052,761
貸倒引当金	△3,861	△2,532
投資その他の資産合計	5,668,259	5,296,901
固定資産合計	6,886,704	6,747,819
資産合計	14,162,471	11,385,251
負債の部		
流動負債		
未払金	48,714	86,449
未払費用	61,031	23,799
未払法人税等	8,457	8,720
前受収益	605	1,076
預り証拠金	2,103,318	1,392,553
預り証拠金代用有価証券	703,085	—
預り金	10,707	9,502
流動負債合計	2,935,919	1,522,101
固定負債		
繰延税金負債	114,786	152,479
退職給付引当金	86,655	56,532
商品取引事故引当金	38,577	—
その他	4,452	2,772
固定負債合計	244,472	211,783
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	※5 91,298	—
金融商品取引責任準備金	※5 480	※2 889
特別法上の準備金合計	91,779	889
負債合計	3,272,171	1,734,774
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	887,445	887,445
資本剰余金合計	887,445	887,445
利益剰余金		
利益準備金	360,000	360,000
その他利益剰余金		
別途積立金	8,000,000	7,800,000
繰越利益剰余金	△70,069	△1,164,798
利益剰余金合計	8,289,930	6,995,201
自己株式	△454,320	△454,332
株主資本合計	10,723,055	9,428,314
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	167,244	222,162
評価・換算差額等合計	167,244	222,162
純資産合計	10,890,300	9,650,476
負債純資産合計	14,162,471	11,385,251

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
営業収益		
受取手数料	※1 448,487	※1 426,091
売買損益	※2 353,863	※2 137,048
営業収益合計	802,351	563,139
営業費用		
取引所関係費	※3 95,939	※3 115,845
人件費	※4 1,096,452	※4 677,212
調査費	79,707	63,733
通信費	26,813	23,195
広告宣伝費	134,725	156,134
車両費	23,814	7,331
地代家賃	130,487	106,785
電算機費	310,868	282,832
減価償却費	92,009	73,035
貸倒引当金繰入額	12,210	632
商品取引事故損失	70,251	51,622
商品取引事故引当金繰入額	8,506	—
その他	215,165	217,862
営業費用合計	2,296,952	1,776,224
営業損失 (△)	△1,494,601	△1,213,085
営業外収益		
受取利息	21,881	12,733
受取配当金	※5 125,955	※5 44,869
出資金運用益	121	—
賃貸料収入	38,981	44,277
電算機利用料	※6 1,634	※6 5,858
その他	11,168	10,155
営業外収益合計	199,742	117,893
営業外費用		
支払利息	19	—
貸倒引当金繰入額	—	1,689
賃貸料原価	25,780	23,392
その他	777	60
営業外費用合計	26,578	25,141
経常損失 (△)	△1,321,437	△1,120,333

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,950	12,604
商品取引責任準備金戻入額	—	91,298
役員退職慰労金戻入額	580,750	—
投資有価証券売却益	157,067	—
その他	9,418	5,493
特別利益合計	749,185	109,396
特別損失		
商品取引責任準備金繰入額	39,577	—
金融商品取引責任準備金繰入額	237	408
固定資産売却損	※8 23,298	※8 16,329
固定資産除却損	※9 7,254	※9 111,518
投資有価証券売却損	238,905	10,451
早期退職加算金	17,442	5,064
支店閉鎖損	6,986	7,704
減損損失	—	※10 19,355
その他	14,860	13,500
特別損失合計	348,562	184,330
税引前当期純損失 (△)	△920,813	△1,195,267
法人税、住民税及び事業税	5,140	5,015
法人税等合計	5,140	5,015
当期純損失 (△)	△925,953	△1,200,283

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,000,000	2,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	887,445	887,445
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	887,445	887,445
資本剰余金合計		
前期末残高	887,445	887,445
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	887,445	887,445
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	360,000	360,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	360,000	360,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	10,000,000	8,000,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△2,000,000	△200,000
当期変動額合計	△2,000,000	△200,000
当期末残高	8,000,000	7,800,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,046,370	△70,069
当期変動額		
別途積立金の取崩	2,000,000	200,000
剰余金の配当	△97,746	△94,445
当期純損失(△)	△925,953	△1,200,283
当期変動額合計	976,300	△1,094,729
当期末残高	△70,069	△1,164,798
利益剰余金合計		
前期末残高	9,313,629	8,289,930
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△97,746	△94,445
当期純損失(△)	△925,953	△1,200,283
当期変動額合計	△1,023,699	△1,294,729
当期末残高	8,289,930	6,995,201

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
自己株式		
前期末残高	△359,861	△454,320
当期変動額		
自己株式の取得	△94,458	△12
当期変動額合計	△94,458	△12
当期末残高	△454,320	△454,332
株主資本合計		
前期末残高	11,841,213	10,723,055
当期変動額		
剰余金の配当	△97,746	△94,445
当期純損失(△)	△925,953	△1,200,283
自己株式の取得	△94,458	△12
当期変動額合計	△1,118,158	△1,294,741
当期末残高	10,723,055	9,428,314
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	468,311	167,244
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△301,067	54,918
当期変動額合計	△301,067	54,918
当期末残高	167,244	222,162
評価・換算差額等合計		
前期末残高	468,311	167,244
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△301,067	54,918
当期変動額合計	△301,067	54,918
当期末残高	167,244	222,162
純資産合計		
前期末残高	12,309,525	10,890,300
当期変動額		
剰余金の配当	△97,746	△94,445
当期純損失(△)	△925,953	△1,200,283
自己株式の取得	△94,458	△12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△301,067	54,918
当期変動額合計	△1,419,225	△1,239,823
当期末残高	10,890,300	9,650,476

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	第62期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	第63期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、保管有価証券は商品取引所法施行規則第39条の規定により商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の充用価格は次のとおりであります。</p> <p>利付国債証券（7%未満） 額面金額の80%</p> <p>社債（上場銘柄） 額面金額の65%</p> <p>株券（一部上場銘柄） 時価の70%相当額</p> <p>倉荷証券 時価の70%相当額</p>	<p>満期保有目的の債券 同 左</p> <p>子会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更）</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響ありません。</p>	<p>商品 同 左</p>

項目	第62期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	第63期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 器具及び備品 3～15年 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 投資その他の資産 （投資不動産） 定率法（ただし、建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3 月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同 左 無形固定資産（リース資産を除く） 同 左 投資その他の資産 同 左 リース資産 同 左</p>
<p>5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同 左</p>

項目	第62期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	第63期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
6. 引当金及び特別法上の 準備金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 商品取引事故引当金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づく「商品取引責任準備金」の他、顧客よりの損害賠償請求に伴う損失見積額を計上しております。</p> <p>④ 商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき、同法施行規則第111条に定める額を計上しております。</p> <p>⑤ 金融商品取引責任準備金 金融商品取引事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した金額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 退職給付引当金 同 左</p> <p>③ 商品取引事故引当金 —————</p> <p>④ 商品取引責任準備金 —————</p> <p>⑤ 金融商品取引責任準備金 同 左</p>
7. その他財務諸表作成の ための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同 左

会計処理方法の変更

第62期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	第63期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————

追加情報

第62期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	第63期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
<p>(金融商品取引責任準備金)</p> <p>金融商品取引法の施行に伴い、平成20年4月1日以降開始する事業年度より、金融商品取引責任準備金の繰入額に係る計算方法が変更となっております。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>なお、従来、特別法上の準備金に計上していた「金融先物取引責任準備金」は、当事業年度より「金融商品取引責任準備金」に科目名を変更しております。</p>	—————
—————	<p>(預託金)</p> <p>「金融商品取引業等に関する内閣府令の一部改正」(平成21年8月1日)の施行に伴い、従来、貸借対照表上、金銭の信託(前事業年度100,016千円)に含めて表示しておりました店頭外国為替証拠金取引に基づく区分管理信託預託額は、当事業年度より、預託金(当事業年度100,000千円)として表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第62期 (平成21年 3 月31日)	第63期 (平成22年 3 月31日)																														
<p>※1 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,398,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">174,133</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">43,496</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">484,404</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,100,033</td> </tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の預託の委託契約極度額に対する求償債務</td> <td style="text-align: right;">1,400,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,400,000</td> </tr> </table> <p>ロ. 預託資産 商品取引所法等関係法令により預託すべき取引証拠金の代用として(株)日本商品清算機構に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">702,485千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">261,108</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">963,594</td> </tr> </table> <p>ハ. 分離保管資産 商品取引所法第210条に基づき日本商品委託者保護基金に分離保管しなければならない保全対象財産は、2,783千円であります。 なお、同法施行規則第98条の規定に基づく、委託者資産保全措置額は200,000千円であります。</p> <p>※2 委託者未収金のうち無担保委託者未収金は10,786千円であり、当該無担保委託者未収金に対し全額貸倒引当金を設定しております。</p> <p>※3 商品先物取引事故に備えるため日本商品先物取引協会の定款に基づき、この積立額に相当する額の現金を商品取引責任準備預金として金融機関に積立ており、これを流動資産の「現金及び預金」に含めて表示しております。</p> <p>※4 委託者の未決済玉に関する約定代金と決算期末の時価との差損益金の純額であって、(株)日本商品清算機構との間で受払精算された金額であります。</p>	現金及び預金	2,398,000千円	建物	174,133	土地	43,496	投資有価証券	484,404	合計	3,100,033	商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の預託の委託契約極度額に対する求償債務	1,400,000	合計	1,400,000	保管有価証券	702,485千円	投資有価証券	261,108	合計	963,594	<p>※1 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,895,500千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">210,691</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,106,191</td> </tr> </table> <p>ロ. 預託資産 商品取引所法等関係法令により預託すべき取引証拠金の代用として(株)日本商品清算機構に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">603,776</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">603,776</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,895,500千円	投資不動産	210,691	合計	2,106,191	投資有価証券	603,776	合計	603,776
現金及び預金	2,398,000千円																														
建物	174,133																														
土地	43,496																														
投資有価証券	484,404																														
合計	3,100,033																														
商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の預託の委託契約極度額に対する求償債務	1,400,000																														
合計	1,400,000																														
保管有価証券	702,485千円																														
投資有価証券	261,108																														
合計	963,594																														
現金及び預金	1,895,500千円																														
投資不動産	210,691																														
合計	2,106,191																														
投資有価証券	603,776																														
合計	603,776																														

第62期 (平成21年 3 月31日)	第63期 (平成22年 3 月31日)												
<p>※5 特別法上の準備金 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次の通りであります。 商品取引責任準備金 商品取引所法第221条 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5</p> <p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">770,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">770,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	770,000千円	借入実行残高	-	差引額	770,000	<p>※2 特別法上の準備金 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次の通りであります。 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">770,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">770,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	770,000千円	借入実行残高	-	差引額	770,000
当座貸越極度額	770,000千円												
借入実行残高	-												
差引額	770,000												
当座貸越極度額	770,000千円												
借入実行残高	-												
差引額	770,000												

(損益計算書関係)

第62期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	第63期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																																																																		
<p>※1 受取手数料の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">商品先物取引</td> <td style="text-align: right;">373,791千円</td> </tr> <tr> <td>外国為替証拠金取引</td> <td style="text-align: right;">74,696</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">448,487</td> </tr> </table> <p>※2 売買損益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">商品先物取引損益</td> <td style="text-align: right;">324,694千円</td> </tr> <tr> <td>商品売買損益</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td>外国為替取引損益</td> <td style="text-align: right;">29,028</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">353,863</td> </tr> </table> <p>※3 取引所等関係費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取引所会費</td> <td style="text-align: right;">79,957千円</td> </tr> <tr> <td>その他取引所等関係費</td> <td style="text-align: right;">15,981</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,939</td> </tr> </table> <p>※4 人件費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">123,252千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">749,456</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">25,310</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">95,899</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">102,534</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,096,452</td> </tr> </table> <p>※5 受取配当金には、関係会社からのものが47,532千円含まれております。</p> <p>※6 関係会社からのものであります。</p> <p>7 営業外収益に含まれる受取配当金、電算機利用料以外の関係会社との取引金額は28,010千円であります。</p>	商品先物取引	373,791千円	外国為替証拠金取引	74,696	合計	448,487	商品先物取引損益	324,694千円	商品売買損益	140	外国為替取引損益	29,028	合計	353,863	取引所会費	79,957千円	その他取引所等関係費	15,981	合計	95,939	役員報酬	123,252千円	従業員給与	749,456	従業員賞与	25,310	退職給付費用	95,899	福利厚生費	102,534	合計	1,096,452	<p>※1 受取手数料の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">商品先物取引</td> <td style="text-align: right;">327,657千円</td> </tr> <tr> <td>外国為替証拠金取引</td> <td style="text-align: right;">97,923</td> </tr> <tr> <td>店頭商品デリバティブ取引</td> <td style="text-align: right;">510</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">426,091</td> </tr> </table> <p>※2 売買損益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">商品先物取引損益</td> <td style="text-align: right;">71,654千円</td> </tr> <tr> <td>商品売買損益</td> <td style="text-align: right;">4,275</td> </tr> <tr> <td>外国為替取引損益</td> <td style="text-align: right;">61,119</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137,048</td> </tr> </table> <p>※3 取引所等関係費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取引所会費</td> <td style="text-align: right;">96,227千円</td> </tr> <tr> <td>その他取引所等関係費</td> <td style="text-align: right;">19,618</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115,845</td> </tr> </table> <p>※4 人件費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">92,100千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">486,631</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">6,250</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">15,332</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">76,898</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">677,212</td> </tr> </table> <p>※5 受取配当金には、関係会社からのものが26,649千円含まれております。</p> <p>※6 同 左</p> <p>7 営業外収益に含まれる受取配当金、電算機利用料以外の関係会社との取引金額は27,381千円であります。</p>	商品先物取引	327,657千円	外国為替証拠金取引	97,923	店頭商品デリバティブ取引	510	合計	426,091	商品先物取引損益	71,654千円	商品売買損益	4,275	外国為替取引損益	61,119	合計	137,048	取引所会費	96,227千円	その他取引所等関係費	19,618	合計	115,845	役員報酬	92,100千円	従業員給与	486,631	従業員賞与	6,250	退職給付費用	15,332	福利厚生費	76,898	合計	677,212
商品先物取引	373,791千円																																																																		
外国為替証拠金取引	74,696																																																																		
合計	448,487																																																																		
商品先物取引損益	324,694千円																																																																		
商品売買損益	140																																																																		
外国為替取引損益	29,028																																																																		
合計	353,863																																																																		
取引所会費	79,957千円																																																																		
その他取引所等関係費	15,981																																																																		
合計	95,939																																																																		
役員報酬	123,252千円																																																																		
従業員給与	749,456																																																																		
従業員賞与	25,310																																																																		
退職給付費用	95,899																																																																		
福利厚生費	102,534																																																																		
合計	1,096,452																																																																		
商品先物取引	327,657千円																																																																		
外国為替証拠金取引	97,923																																																																		
店頭商品デリバティブ取引	510																																																																		
合計	426,091																																																																		
商品先物取引損益	71,654千円																																																																		
商品売買損益	4,275																																																																		
外国為替取引損益	61,119																																																																		
合計	137,048																																																																		
取引所会費	96,227千円																																																																		
その他取引所等関係費	19,618																																																																		
合計	115,845																																																																		
役員報酬	92,100千円																																																																		
従業員給与	486,631																																																																		
従業員賞与	6,250																																																																		
退職給付費用	15,332																																																																		
福利厚生費	76,898																																																																		
合計	677,212																																																																		

第62期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	第63期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)																																		
<p>※8 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,851千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">21,446</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,298</td> </tr> </table> <p>※9 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,657千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">576</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,020</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,254</td> </tr> </table> <p>※10 _____</p>	建物	1,851千円	土地	21,446	合計	23,298	建物	5,657千円	器具及び備品	576	ソフトウェア	1,020	合計	7,254	<p>※8 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,262千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">9,066</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,329</td> </tr> </table> <p>※9 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">34,596千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10,238</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">66,683</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111,518</td> </tr> </table> <p>※10 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都中央区</td> <td style="text-align: center;">賃貸用資産</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については事業部門を基準としてグルーピングを行っております。</p> <p>商品先物取引ホームトレードシステムについては、この事業を廃止したことにより将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ることが見込まれることとなったため、回収可能額まで減額し、減損損失を特別損失に計上しております。</p> <p>当事業年度に計上したソフトウェアの減損損失は19,355千円であります。</p> <p>当該資産の回収可能額は正味売却価額により測定しております</p>	建物	7,262千円	土地	9,066	合計	16,329	建物	34,596千円	器具及び備品	10,238	ソフトウェア	66,683	合計	111,518	場所	用途	種類	東京都中央区	賃貸用資産	ソフトウェア
建物	1,851千円																																		
土地	21,446																																		
合計	23,298																																		
建物	5,657千円																																		
器具及び備品	576																																		
ソフトウェア	1,020																																		
合計	7,254																																		
建物	7,262千円																																		
土地	9,066																																		
合計	16,329																																		
建物	34,596千円																																		
器具及び備品	10,238																																		
ソフトウェア	66,683																																		
合計	111,518																																		
場所	用途	種類																																	
東京都中央区	賃貸用資産	ソフトウェア																																	

(株主資本等変動計算書関係)

第62期 (自平成20年 4 月 1 日 至平成21年 3 月 31 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	320	330	—	650
合計	320	330	—	650

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加330千株は、平成20年 7 月 25 日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加329,900株と、単元未満株式の買取りによる増加120株であります。

第63期 (自平成21年 4 月 1 日 至平成22年 3 月 31 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	650	0	—	650
合計	650	0	—	650

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加40株であります。

（リース取引関係）

第62期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第63期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																				
<p>ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 （ア）有形固定資産 器具備品であります。 （イ）無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>91,321</td> <td>63,287</td> <td>28,034</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2,998</td> <td>2,081</td> <td>916</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>94,320</td> <td>65,369</td> <td>28,951</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>15,720千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,231</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,951</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,004千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,004千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	91,321	63,287	28,034	ソフトウェア	2,998	2,081	916	合計	94,320	65,369	28,951	1年内	15,720千円	1年超	13,231	合計	28,951	支払リース料	19,004千円	減価償却費相当額	19,004千円	<p>ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 （ア）有形固定資産 同 左 （イ）無形固定資産 同 左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>91,321</td> <td>78,508</td> <td>12,813</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2,998</td> <td>2,580</td> <td>417</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>94,320</td> <td>81,089</td> <td>13,231</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>13,231千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,231</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,720千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,720千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左 (減損損失について) 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	91,321	78,508	12,813	ソフトウェア	2,998	2,580	417	合計	94,320	81,089	13,231	1年内	13,231千円	1年超	—	合計	13,231	支払リース料	15,720千円	減価償却費相当額	15,720千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
器具及び備品	91,321	63,287	28,034																																																		
ソフトウェア	2,998	2,081	916																																																		
合計	94,320	65,369	28,951																																																		
1年内	15,720千円																																																				
1年超	13,231																																																				
合計	28,951																																																				
支払リース料	19,004千円																																																				
減価償却費相当額	19,004千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
器具及び備品	91,321	78,508	12,813																																																		
ソフトウェア	2,998	2,580	417																																																		
合計	94,320	81,089	13,231																																																		
1年内	13,231千円																																																				
1年超	—																																																				
合計	13,231																																																				
支払リース料	15,720千円																																																				
減価償却費相当額	15,720千円																																																				

(有価証券関係)

前事業年度

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前事業年度 (平成21年 3 月31日)		
	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	809,624	461,916	△347,708

当事業年度 (平成22年 3 月31日)

子会社株式及び関連会社株式

種類	当事業年度 (平成22年 3 月31日)		
	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	809,624	564,958	△244,665

(税効果会計関係)

第62期 (平成21年 3 月31日)		第63期 (平成22年 3 月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	千円	繰延税金資産	千円
商品取引責任準備金	37,158	金融商品取引責任準備金	361
金融商品取引責任準備金	195	電話加入権	9,828
電話加入権	9,828	投資有価証券	9,161
投資有価証券	9,161	未払費用	2,883
未払費用	11,611	税務上の繰越欠損金	2,601,882
未払事業税	1,350	差入保証金	7,977
商品取引事故引当金	15,701	ソフトウェア	7,877
税務上の繰越欠損金	2,091,805	その他	2,454
その他	11,585	繰延税金資産小計	2,642,428
繰延税金資産小計	2,188,398	評価性引当額	△2,640,679
評価性引当額	△2,151,990	繰延税金資産合計	1,748
繰延税金資産合計	36,408	繰延税金負債	
繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△152,479
その他有価証券評価差額金	△114,786	前払費用	△1,748
前払費用	△36,408	繰延税金負債合計	△154,228
繰延税金負債合計	△151,194	繰延税金負債の純額	△152,479
繰延税金負債の純額	△114,786		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
当期は、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。		同 左	

(1 株当たり情報)

第62期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		第63期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	1,153円07銭	1 株当たり純資産額	1,021円80銭
1 株当たり当期純損失金額 (△)	△95円75銭	1 株当たり当期純損失金額 (△)	△127円09銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第62期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	第63期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
当期純損失 (△) (千円)	△925,953	△1,200,283
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (△) (千円)	△925,953	△1,200,283
期中平均株式数 (千株)	9,670	9,444

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. 営業収益の概要

(a) 受取手数料

(単位：千円)

区 分	第62期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	第63期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
	金 額	金 額
商品先物取引	373,791	327,657
外国為替証拠金取引	74,696	97,923
店頭商品デリバティブ取引	—	510
合 計	448,487	426,091

(b) 売買損益

(単位：千円)

区 分	第62期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	第63期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
	金 額	金 額
商品先物取引	259,673	71,654
店頭商品先物取引	65,021	—
商品売買	140	4,275
外国為替証拠金取引	29,028	61,119
合 計	353,863	137,048

8. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。